

# 四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日



株式会社 ソディック  
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員等の状況	11
----------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	37
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	38
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	44,877	25,389	13,959	9,925	54,533
経常損失（△）（百万円）	△3,069	△3,271	△2,515	△439	△5,717
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△5,459	△3,135	△3,472	△584	△8,527
純資産額（百万円）	—	—	32,381	23,999	27,401
総資産額（百万円）	—	—	92,229	70,583	84,351
1株当たり純資産額（円）	—	—	594.64	452.39	516.38
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△108.52	△63.32	△70.13	△11.80	△170.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	31.9	31.7	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,004	6,131	—	—	1,935
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,958	△639	—	—	△7,088
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,060	△10,489	—	—	4,605
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	15,298	13,589	18,693
従業員数（人）	—	—	3,666	2,671	3,158

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ソディックハイテックは、株式会社ソディックを存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除いております。また、持分法適用非連結子会社でありました株式会社ピカットは、連結子会社である株式会社ソディック新横と合併したため、持分法適用の範囲から除いております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,671（357）
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	390
---------	-----

（注）1．従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2．従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（百万円） （平成21年10月1日～平成21年12月31日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業	4,055	66.3
産業機械事業	1,990	131.5
精密金型・精密成形事業	1,335	130.8
食品機械事業	940	170.7
その他の事業	12	38.0
合計	8,334	90.3

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間（百万円） （平成21年10月1日～平成21年12月31日）	前年同四半期比（%）
工作機械事業	5,944	62.6
産業機械事業	2,116	74.0
精密金型・精密成形事業	1,133	125.7
食品機械事業	692	143.3
その他の事業	63	24.9
合計	9,950	71.1

(注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

連結子会社である株式会社ソディックプラスチックは、運転資金の効率的な調達を行うため複数の銀行とコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) 借入形態	コミットメントライン契約
(2) 融資枠設定金額	15億円
(3) 契約日	平成21年11月20日
(4) コミット期間開始日	平成21年11月20日
(5) コミット期間満了日	平成22年3月31日
(6) 資金使途	食品機械関連事業譲受資金及び長期運転資金
(7) 借入人	株式会社ソディックプラスチック
(8) 貸付人	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行
(9) アレンジャー及びエージェント	株式会社三井住友銀行

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、エコカー減税やエコポイントなど政府の経済刺激策の効果もあり、景気の下振れリスクは徐々にではありますが緩和してきました。しかしながら、雇用情勢や企業収益は依然として改善しておらず、厳しい経営環境が継続しております。

工作機械業界、産業機械業界におきましても中国などの新興国の景気回復や環境対応製品の需要増大などを受け、一部の地域や業種で需要回復の兆しが見え始めましたが、総じて低調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、前期より取り組んでおります組織再編や経費削減など需要の低迷に応じた体制づくりを推し進めるとともに、将来的に成長の見込める国・地域に適した製品の開発と拡販に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比40億33百万円減（前年同四半期比28.9%減）の99億25百万円となりました。利益面では、営業損失は2億33百万円（前年同四半期は3億41百万円の営業損失）、経常損失は4億39百万円（前年同四半期は25億15百万円の経常損失）、四半期純損失は5億84百万円（前年同四半期は34億72百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分と組み替えて行っております。

工作機械事業 …中国では内需の回復に助けられ工作機械需要の回復が見られたほか、欧州や米国においても需要の減退に歯止めがかかりました。一方、国内需要は依然として低調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比35億51百万円減（37.4%減）の59億44百万円となりました。

産業機械事業 …当事業の主な製品である小型精密射出成形機の販売は、LED関連や小型レンズ向けの需要が旺盛であり、回復基調で推移しましたが、液晶パネルの検査装置向けのXYステージの販売は低調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比7億45百万円減（26.0%減）の21億16百万円となりました。

##### 精密金型・

精密成形事業 …当事業は精密コネクタなどの精密成形品の受注・製造を行っておりますが、ハイブリッド車販売の好調を反映し、自動車関連向けの需要が順調に推移いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億31百万円増（25.7%増）の11億33百万円となりました。

食品機械事業 …当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開し、顧客の要望にお応えする製品の開発・製造を行っております。麺製造プラントの引き合いは強くなっておりませんが、それに伴い新たな設計・開発が必要な案件も増え、コストが増加いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比2億9百万円増（43.3%増）の6億92百万円となりました。

その他の事業 …当事業は大型ファインセラミックスの製造販売及び金型生産統合システムの販売を行っておりますが、ファインセラミックの需要が減退いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1億91百万円減（75.1%減）の63百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本 …国内市場においては、金型製造関連向けの需要が依然として回復せず、厳しい環境が継続しました。上記の結果、当地域の売上高は前年同四半期比27億35百万円減（26.9%減）の74億25百万円となりました。

北・南米 …米国においては政府の景気刺激策の効果もあり、医療関連や航空宇宙産業向けを中心に設備投資需要が回復基調で推移いたしました。上記の結果、当地域の売上高は前年同四半期比2億19百万円減（26.0%減）の6億26百万円となりました。

欧州 …各国政府の景気刺激策により景気は下げ止まり、先行きの不透明感は強いものの、ロシアなど金融危機以降需要が急減していた地域にも設備投資の動きが出始めてまいりました。上記の結果、当地域の売上高は前年同四半期比2億88百万円減（24.1%減）の9億5百万円となりました。

アジア …当地域の主要な市場である中国においては、政府の景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復傾向にあり、低価格パソコンや携帯電話などのIT・電子機器製造向けの設備投資需要が復調してまいりました。上記の結果、当地域の売上高は前年同四半期比32億14百万円減（47.9%減）の34億94百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、仕入債務の増加24億22百万円などの増加要因がありましたが、短期借入金の減少、売上債権の増加等の要因により一部相殺されたため、第2四半期連結会計期間末に比べ24億31百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は135億89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億42百万円となりました。これは主に仕入債務の増加24億22百万円等の増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億7百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億24百万円となりました。これは主に短期借入金の減少26億44百万円、社債の償還による支出10億50百万円によるものであります。

## (3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、石川県加賀市、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発拠点を設けております。この世界4極体制のもと、技術研修センターを軸に当社製品群における性能向上を主目的とし、先端技術を取り入れた研究開発を行っております。さらに中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を活かし、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践し、国際的な研究開発活動を通して技術力の向上と人材育成にも努力しています。

基礎・応用研究には、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結企業グループの合計で3億76百万円（工作機械事業2億96百万円、産業機械事業43百万円、食品機械事業23百万円、その他の事業12百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当第3四半期連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

### ・ワイヤ放電加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

インドやブラジルなどの新興国では、ものづくりに必要十分な性能を備えたコストパフォーマンスに優れた製品が求められており、そのニーズにお応えするため、リニアモータ駆動ワイヤ放電加工機“VZシリーズ”を開発し、販売を開始いたしました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできうる限り回避し安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にはない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機のユーザーへの継続的技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

さらに、研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械等であります。特に食品機械は景気動向に左右されにくく、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されることから、企画開発から加工、搬入、メンテナンスのトータルサポートまで幅広く注力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な金融危機の影響により国内外の経済成長は大きく鈍化し、各製造業の業績も悪化したことから、当社グループを取り巻く経営環境も非常に厳しい局面に差し掛かっております。経営環境が急速に改善するのは難しいと予想されますが、今後は現在主力の事業の売上高の拡大を図りながら、リスク回避のための新規事業にも取り組むことによって、早期の黒字化を目指します。また、有利子負債の圧縮、配当等の株主還元策、設備投資を適切に行いつつ、新興国市場の伸張など世界的な市場環境の変化に対応した効率的な経営資源の分配を行い、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	53,432,510	—	20,775	—	6,947

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,920,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,476,000	494,760	—
単元未満株式	普通株式 36,210	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,760	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,920,300	—	3,920,300	7.33
計	—	3,920,300	—	3,920,300	7.33

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	300	268	285	265	252	227	227	202	177
最低（円）	162	205	235	202	219	180	181	130	132

（注）株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	18,717
受取手形及び売掛金	※1,5 10,638	※1 13,467
商品及び製品	4,704	5,997
仕掛品	4,927	5,933
原材料及び貯蔵品	4,774	5,753
その他	1,702	2,321
貸倒引当金	△734	△892
流動資産合計	39,613	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,687	18,732
機械装置及び運搬具	12,453	12,956
その他	11,583	11,725
減価償却累計額	△18,547	△17,765
有形固定資産合計	24,176	25,649
無形固定資産		
のれん	2,019	2,617
その他	805	889
無形固定資産合計	2,824	3,507
投資その他の資産		
その他	4,376	4,293
貸倒引当金	△407	△395
投資その他の資産合計	3,968	3,897
固定資産合計	30,969	33,053
資産合計	70,583	84,351



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 6,843	5,724
短期借入金	※3,4 20,593	※3 28,113
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,451
未払法人税等	96	—
引当金	443	702
その他	4,047	5,818
流動負債合計	34,734	42,809
固定負債		
社債	959	1,226
長期借入金	8,806	10,095
退職給付引当金	974	944
引当金	170	351
その他	938	1,522
固定負債合計	11,849	14,140
負債合計	46,583	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	△1,446	1,698
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	24,142	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	△135
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	△1,708	△1,579
評価・換算差額等合計	△1,744	△1,721
新株予約権	47	71
少数株主持分	1,553	1,762
純資産合計	23,999	27,401
負債純資産合計	70,583	84,351

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	44,877	25,389
売上原価	32,168	19,726
売上総利益	12,708	5,662
割賦販売未実現利益戻入額	13	4
割賦販売未実現利益繰入額	3	0
差引売上総利益	12,719	5,666
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 5,396	※1 3,417
貸倒引当金繰入額	498	57
のれん償却額	266	280
その他	7,295	4,814
販売費及び一般管理費合計	13,457	8,570
営業損失 (△)	△738	△2,904
営業外収益		
受取利息	61	14
受取配当金	70	71
デリバティブ評価益	—	226
その他	370	291
営業外収益合計	502	603
営業外費用		
支払利息	433	497
為替差損	1,553	—
デリバティブ評価損	453	—
シンジケートローン手数料	225	189
その他	169	284
営業外費用合計	2,834	971
経常損失 (△)	△3,069	△3,271

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	※2 37	—
投資有価証券売却益	84	2
貸倒引当金戻入額	94	248
その他	39	175
特別利益合計	255	426
特別損失		
前期損益修正損	※3 92	—
投資有価証券評価損	413	—
関係会社出資金評価損	—	93
過年度製品保証引当金繰入額	81	—
特別退職金	—	62
その他	244	94
特別損失合計	833	250
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,647	△3,095
法人税、住民税及び事業税	482	127
過年度法人税等	△104	△127
法人税等調整額	1,668	207
法人税等合計	2,046	207
少数株主損失 (△)	△234	△167
四半期純損失 (△)	△5,459	△3,135

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,959	9,925
売上原価	9,972	7,305
売上総利益	3,986	2,620
割賦販売未実現利益戻入額	3	0
割賦販売未実現利益繰入額	0	—
差引売上総利益	3,990	2,621
販売費及び一般管理費		
人件費	※1 1,676	※1 1,137
貸倒引当金繰入額	246	△46
のれん償却額	88	60
その他	2,320	1,703
販売費及び一般管理費合計	4,331	2,855
営業損失(△)	△341	△233
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	9	48
デリバティブ評価益	—	103
保険解約返戻金	53	—
その他	98	89
営業外収益合計	175	244
営業外費用		
支払利息	149	155
為替差損	1,787	143
デリバティブ評価損	315	—
その他	95	151
営業外費用合計	2,348	450
経常損失(△)	△2,515	△439
特別利益		
固定資産売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	78	16
その他	18	9
特別利益合計	96	35
特別損失		
投資有価証券評価損	413	—
関係会社出資金評価損	—	93
特別退職金	151	—
その他	6	25
特別損失合計	571	119
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,990	△523
法人税、住民税及び事業税	△72	83
法人税等調整額	839	53
法人税等合計	767	137
少数株主損失(△)	△285	△76
四半期純損失(△)	△3,472	△584

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,647	△3,095
減価償却費	2,128	2,039
のれん償却額	266	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△196
受取利息及び受取配当金	△132	△85
支払利息	433	497
為替差損益(△は益)	1,154	0
売上債権の増減額(△は増加)	5,634	2,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,745	3,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,424	1,037
未払金の増減額(△は減少)	△378	△161
その他	1,900	△185
小計	2,276	6,023
利息及び配当金の受取額	124	85
利息の支払額	△424	△470
特別退職金の支払額	—	△65
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△972	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	6,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434	△20
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△321
有形固定資産の売却による収入	507	194
無形固定資産の取得による支出	△625	△107
無形固定資産の売却による収入	17	2
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△3
投資有価証券の売却による収入	1,413	55
関係会社株式の取得による支出	△3,037	△274
関係会社株式の売却による収入	—	8
関係会社出資金の払込による支出	△119	△230
貸付けによる支出	△3,014	△337
貸付金の回収による収入	1,525	225
その他	△58	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,958	△639

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,407	△7,501
長期借入れによる収入	4,616	900
長期借入金の返済による支出	△3,053	△1,930
社債の償還による支出	△260	△1,767
少数株主からの払込みによる収入	15	253
自己株式の取得による支出	△1,163	△0
配当金の支払額	△1,013	—
少数株主への配当金の支払額	△169	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94	△254
その他	△225	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,060	△10,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,483	△5,106
現金及び現金同等物の期首残高	19,781	18,693
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 15,298	※1 13,589

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>株式会社ソディックセールスジャパンは第2四半期連結会計期間において清算したため、また株式会社ソディックハイテックは当第3四半期連結会計期間において、株式会社ソディックを存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社ソディックセールスジャパンは平成21年9月に会社を清算したため、株式会社ソディックハイテックは平成21年10月1日に吸収合併したため、第2四半期連結累計期間までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 29社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>株式会社ピカットは当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ソディック新横と合併したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 0社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>一部の連結子会社における機械装置に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含む全ての契約において、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。当第3四半期連結累計期間において、工事進行基準を適用すべき契約はなく、全て工事完成基準（検収基準）を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc. に対する債務保証は、債務保証損失引当金11百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し54百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,740百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,259百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	207百万円	受取手形裏書譲渡高	138百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA	100	借入債務	Plustech Inc.	11	借入債務	合計	112		融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,740百万円	差引残高	9,259百万円	<p>※1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc. に対する債務保証は、債務保証損失引当金8百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc. の金融機関からの借入金に対し77百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">9,605百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1) 平成20年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または(2) 直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	輸出為替手形割引高	55百万円	受取手形裏書譲渡高	213百万円	保証	金額 (百万円)	内容	㈱EXCERA	115	借入債務	Plustech Inc.	75	借入債務	合計	190		融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,394百万円	差引残高	9,605百万円
輸出為替手形割引高	207百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	138百万円																																												
保証先	金額 (百万円)	内容																																											
㈱EXCERA	100	借入債務																																											
Plustech Inc.	11	借入債務																																											
合計	112																																												
融資枠設定金額	15,000百万円																																												
借入実行残高	5,740百万円																																												
差引残高	9,259百万円																																												
輸出為替手形割引高	55百万円																																												
受取手形裏書譲渡高	213百万円																																												
保証	金額 (百万円)	内容																																											
㈱EXCERA	115	借入債務																																											
Plustech Inc.	75	借入債務																																											
合計	190																																												
融資枠設定金額	15,000百万円																																												
借入実行残高	5,394百万円																																												
差引残高	9,605百万円																																												

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
	<p>但し、平成21年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の変更契約を平成21年6月30日付で締結し、抵触の状況は解消されております。なお、変更後の財務制限条項は下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>						
<p>※4. 連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 993 774 1102"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>② 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>③ 平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>④ 平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	1,200百万円	
融資枠設定金額	1,500百万円						
借入実行残高	300百万円						
差引残高	1,200百万円						

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※5. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 419 769 515"> <tr> <td>受取手形</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	245百万円	支払手形	258百万円	裏書譲渡手形	2百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>
受取手形	245百万円						
支払手形	258百万円						
裏書譲渡手形	2百万円						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。
退職給付費用 151百万円	退職給付費用 145百万円
賞与引当金繰入額 136百万円	賞与引当金繰入額 92百万円
※2. 前期損益修正益の内容は、次の通りであります。	2. _____
前期売上原価見積計上差額 37百万円	
※3. 前期損益修正損の内容は、次の通りであります。	3. _____
債務保証損失引当金繰入額 10百万円	
販売手数料 74百万円	
減価償却費等 7百万円	
合計 92百万円	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。
退職給付費用 48百万円	退職給付費用 56百万円
賞与引当金繰入額 △122百万円	賞与引当金繰入額 △35百万円
役員賞与引当金繰入額 △65百万円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 15,925百万円	現金及び預金勘定 13,601百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △627百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11百万円
現金及び現金同等物 15,298百万円	現金及び現金同等物 13,589百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,432,510株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,920,512株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高	親会社	28百万円
	連結子会社	18百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,492	2,860	1,607	13,959	—	13,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	33	39	(39)	—
計	9,496	2,861	1,640	13,998	(39)	13,959
営業利益または営業損失 (△)	123	3	△85	41	(382)	△341

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	工作機械 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	精密金型 ・精密成 形事業 (百万円)	食品機械 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,933	2,115	1,132	692	51	9,925	—	9,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	0	0	—	11	24	(24)	—
計	5,944	2,116	1,133	692	63	9,950	(24)	9,925
営業利益または営業損失 (△)	129	△7	181	△191	△39	72	(305)	△233

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,351	10,745	4,780	44,877	—	44,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	3	118	141	(141)	—
計	29,369	10,749	4,899	45,018	(141)	44,877
営業利益または営業損失(△)	569	320	△426	463	(1,202)	△738

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,624	5,503	2,509	1,592	158	25,389	—	25,389
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	12	1	—	35	65	(65)	—
計	15,640	5,516	2,510	1,592	193	25,454	(65)	25,389
営業利益または営業損失(△)	△1,013	△131	2	△740	△57	△1,940	(963)	△2,904

(注) 1. 事業区分の方法

前第3四半期連結累計期間

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

当第3四半期連結累計期間

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

前第3四半期連結累計期間

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

当第3四半期連結累計期間

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

### 3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「工作機械事業」で3億38百万円減少しております。

### 4. 事業の種類別セグメントの変更

当第3四半期連結累計期間

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,492	2,860	901	483	222	13,959	—	13,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1	0	—	33	39	(39)	—
計	9,496	2,861	901	483	255	13,998	(39)	13,959
営業利益または営業損失(△)	123	3	△103	25	△7	41	(382)	△341

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,351	10,745	3,220	895	664	44,877	—	44,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	3	4	5	114	146	(146)	—
計	29,369	10,749	3,224	900	779	45,023	(146)	44,877
営業利益または営業損失(△)	569	320	△269	△148	△8	463	(1,202)	△738



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,438	811	1,182	4,526	13,959	—	13,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,722	34	12	2,181	4,950	(4,950)	—
計	10,161	845	1,194	6,708	18,909	(4,950)	13,959
営業利益または営業損失 (△)	△496	△5	0	△114	△615	274	△341

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,363	591	825	2,145	9,925	—	9,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,062	34	80	1,348	2,525	(2,525)	—
計	7,425	626	905	3,494	12,451	(2,525)	9,925
営業利益または営業損失 (△)	△43	19	42	△186	△168	(65)	△233

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,559	2,835	4,719	10,763	44,877	—	44,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	150	13	12,086	24,317	(24,317)	—
計	38,626	2,986	4,733	22,849	69,195	(24,317)	44,877
営業利益または営業損失 (△)	695	20	122	△337	501	(1,239)	△738

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,820	1,701	2,284	5,582	25,389	—	25,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,349	53	240	3,305	5,948	(5,948)	—
計	18,169	1,754	2,524	8,888	31,338	(5,948)	25,389
営業損失 (△)	△1,761	△23	△47	△1,251	△3,083	179	△2,904

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米……アメリカ

欧州……ドイツ、イギリス

アジア……中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「アジア」で3億38百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	859	1,293	5,268	7,421
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	13,959
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	6.2	9.3	37.7	53.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	651	824	3,715	5,191
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	9,925
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	6.6	8.3	37.4	52.3

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	3,143	5,144	15,255	23,544
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	44,877
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.0	11.5	34.0	52.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北・南米	欧州	アジア	計
I. 海外売上高 （百万円）	1,857	2,337	9,450	13,645
II. 連結売上高 （百万円）	—	—	—	25,389
III. 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	7.3	9.2	37.2	53.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
  - (2) 各区分に属する主な国または地域
    - 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
    - 欧州…ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
    - アジア…中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

(リース取引関係)

前第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)  
及び  
前第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	四半期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	205	131	74
機械装置及び運搬具	526	137	388
その他	134	69	65
(無形固定資産) その他	40	20	19
合計	905	358	547

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料四半期末残高が、有形固定資産等の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料四半期末残高相当額等

未経過リース料四半期末残高相当額

1年内	167百万円
1年超	379百万円
合計	547百万円

(注) 未経過リース料四半期末残高相当額は、未経過リース料四半期末残高が、有形固定資産等の四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	会計期間 (百万円)	累計期間 (百万円)
支払リース料	29	91
減価償却費相当額	29	91

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)及び 当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	963	960	△3
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	228	180	△47
合計	1,192	1,140	△51

当第3四半期連結会計末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 452.39円	1株当たり純資産額 516.38円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 108.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 63.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	5,459	3,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	5,459	3,135
期中平均株式数(千株)	50,312	49,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 70.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 11.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	3,472	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,472	584
期中平均株式数(千株)	49,513	49,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日)

(経営合理化策の決定について)

平成22年1月19日開催の当社取締役会において、経営合理化策の決定を決議致しました。

1. 経営合理化策を実施する理由

一昨年秋の金融危機以降の世界的な景気後退により、企業の設備投資は大幅に減少しており、当社を取り巻く経営環境も依然として厳しいまま推移しております。特に当社グループの主要な市場である国内の工作機械市場は縮小傾向にあり、当社グループの業績に大きな影響を与えています。一方、中華圏を中心とした新興国市場など海外の工作機械市場は回復及び伸張しており、この傾向は当面継続し、当社グループの業績における海外市場の比重はますます大きくなっていくことが想定されます。

当社グループは、一昨年以降の難局を乗り切るため、さまざまな経営合理化策を講じてまいりましたが、今後想定される国内市場の環境においても収益をあげることが可能なコスト体質を構築するとともに、伸張著しい新興国市場においては、より積極的な事業展開ができるように経営資源配分の見直しを行い、以下の経営合理化策の実施を決定いたしました。

2. 経営合理化の内容

(1) 本社機能の移転、営業拠点及び福井工場の見直しについて

当社は横浜に本社機能をおき、機動的な営業活動を行うために国内の主要地域に営業拠点を、福井に生産拠点を設けております。今回の経営合理化の一環として本社機能及び営業拠点・生産拠点を移転・統合し、各種経費の削減を行います。さらに、本社機能の移転と同時に従来は横浜本社と福井事業所に分かれていた技術部門を統合し、より高度化する国内企業のニーズに合った製品開発ができるよう効率化を図ります。

①本社機能の移転

移転する拠点名	横浜本社／技術・研修センター（神奈川県横浜市都筑区仲町台3-12-1）
移転先拠点名	福井事業所（福井県坂井市坂井町長屋78）
移転時期	平成22年2月予定

②営業拠点の見直し

国内営業拠点につきましては、仙台・大宮・横浜・松本・静岡・名古屋・大阪・福岡（各営業所）の8拠点体制で行います。尚、当社製品への保守サービスに関しましては、出張所を設置し、上記営業所とともに従来通りの保守サービス体制を継続いたします。

③福井工場の見直し

国内生産拠点である福井工場の人員配置の見直し及び生産設備の合理化を推し進め、生産効率の向上を図ります。

(2) 希望退職者の募集について

①募集対象者	原則30歳以下を除く全社員（平成21年12月31日現在の従業員数478名）
②募集人員	150名程度を予定
③募集期間	平成22年1月21日～平成22年2月8日
④退職日	平成22年3月15日
⑤優遇措置	退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職一時金を支給
⑥支援策	希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は第1四半期連結会計期間より機械本体の無償補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
4. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、一部の連結子会社は第1四半期連結会計期間より機械本体の無償補修等に係る費用を売上原価に計上する方法へ変更している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソディックCPCを吸収合併することを決議している。
6. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ソディックハイテックを分割会社、株式会社ソディックを承継会社とする会社分割をすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ソディック

取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月19日開催の取締役会において希望退職者の募集等の経営合理化策を決定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。